



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山崎 賢治 TEL 059 (330) 2151
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	14,942	2.8	1,655	△4.9	1,649	△7.5	1,133	△8.9
2025年8月期中間期	14,530	31.4	1,741	86.4	1,783	83.2	1,244	107.8

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 1,141百万円 (△8.1%) 2025年8月期中間期 1,242百万円 (109.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	38.42	37.91
2025年8月期中間期	41.71	40.90

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	17,033	10,556	61.7
2025年8月期	16,583	9,797	58.9

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 10,515百万円 2025年8月期 9,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	7.00	—	12.00	19.00
2026年8月期	—	6.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	7.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	19.7	3,662	11.2	3,704	9.5	2,584	6.2	86.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	30,067,000株	2025年8月期	29,986,200株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	319,632株	2025年8月期	2,132株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	29,491,761株	2025年8月期中間期	29,834,366株

(注) 1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式需給緩衝信託(R)が保有する当社株式(2026年8月期中間期 317,500株、2025年8月期 一株)が含まれております。また、株式需給緩衝信託(R)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年8月期中間期 558,845株、2025年8月期中間期 一株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結累計期間における我が国経済は、一部に米国の通商政策の影響が見られるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いています。先行きにつきましては、積極財政への期待や各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、米国の通商政策がもたらす景気の下押しリスクについては、引き続き留意する必要があります。また、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費は復調の兆しがみられるものの、引き続き金融市場の変動による影響は懸念されており、今後においても注視する必要があります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2026年2月調査)要約版」(2026年2月27日発表)によると、中小企業の売上げD Iはマイナス幅が縮小し、利益額D Iもまた改善傾向にあります。今後3ヶ月の売上げ見通しD Iは上昇傾向で推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、2027年8月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT GROWTH 2027」を策定しております。中期経営計画では「中小企業の課題を「若手の積極的な活用」と「組織力」で解決するプロフェッショナルな企業グループとなる。」を基本方針とし、数値目標は、売上高402億円、営業利益46.3億円、EPS(1株当たり当期純利益)108.67円、ROE(自己資本利益率)26.1%としております。

当中間連結会計期間において、代理店チャネルの強化を図ったことによる新規取次件数の増加を中心に、テレマーケティングを主軸とした営業戦略が奏功し、顧客接触の機会が拡大いたしました。また、デジタルマーケティング施策の継続的な見直しによる効果がこれを補完し、「オフィス光119」及び「オフィスでんき119」の契約数が着実に拡大し、売上高の伸長に寄与いたしました。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所(JEPX)の電力取引価格は、前年同中間期と比較し低単価かつ比較的安定した水準で推移いたしました。当社顧客全体の電力使用量は、冬季電力需要期であったこと及び契約保有件数を堅調に積み上げたことにより、前年同中間期と比較して増加し、売上高及び各段階利益もまた、連動し増えいたしました。

We b集客においては、2027年8月期末まで集客割合50%以上を維持する目標に対し、定期的な計画の見直しを行いながら、着実に推進しています。

当社は、2025年12月に、株主様の利便性向上を目的に、優待品目をQUOカードからご希望に応じて交換先を選択できる株式会社デジタルプラスが提供するデジタルギフト®に変更することを発表いたしました。これにより、当社株式の投資魅力、出来高並びに流動性が高まることを期待しております。

また、人的資本投資の一環として、2026年2月に人財教育ラボラトリー(札幌)を移設及び拡張し、人材教育への投資を強化いたしました。今後においても、グループ本社における人員の増強、並びに教育体制の整備に注力し、組織力の強化を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高14,942,916千円(前年同期比2.8%増)、営業利益1,655,718千円(同4.9%減)、経常利益1,649,326千円(同7.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,133,111千円(同8.9%減)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」については、代理店経由の新規顧客開拓は引き続き好調であり、契約保有回線数の堅調な増加に大きく寄与いたしました。解約率につきましては、顧客サポートの充実と満足度向上に向けた継続的な取り組みにより、0.64%と安定した水準で推移しています。

また、2026年8月期末の契約保有件数目標148,000契約について、人員配置の見直しを含む様々な要因から、計画に対し遅れが見られる状況です。

当事業にかかる費用については、We b集客の継続的な見直し及び強化に伴い、前年同中間期と比較し広告宣伝費用が増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は6,500,548千円(前年同中間期比5.7%増)となり、セグメント利益は829,008千円(同1.3%減)となりました。

(オフィスでんき119事業)

電力小売販売「オフィスでんき119」は、代理店経由の新規契約が増加したほか、引き続き自社テレマーケティング活動を強化したことから、契約保有件数は伸長いたしました。

また、既存顧客へのリテンション活動を積極的に展開したことのほか、人員配置の再設計が解約率の改善につながりました。引き続き顧客満足度向上のための施策を検討及び実施することで、解約率の低減に努めてまいります。

当事業に係る費用については、暖冬の影響がみられたものの、「オフィスでんき119」の契約件数伸長に起因し、顧客全体の電力使用量が増加したことから、仕入コストについても上昇する結果となりました。

また、2026年8月期末の契約保有件数目標71,000契約に向けて、契約保有件数は堅実に増加しており、目標達成に向けて順調に推移しています。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2027年8月期までに契約保有件数の75%以上を再エネプランにする目標に対し、2026年2月末時点で77.0%と目標を前倒して達成いたしました。当社は、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を推進する企業として、引き続き「オフィスでんき119」再エネプランの販売を強化してまいります。

この結果、オフィスでんき119事業の売上高は7,087,241千円(前年同中間期比6.7%増)となり、セグメント利益は1,188,083千円(同6.4%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

情報端末機器の販売において、UTMのほか、セキュリティWi-Fi等のセキュリティ関連機器に対する需要は高い状況が続いております。しかしながら、アポイント取得担当部署の活用による顧客接点の増加を活かしきれず、成約率は伸び悩みました。ターゲット層の厳選や案内商材の見直し、営業人員の知識力向上を目的とした研修の充実化を図ることで、成約率の改善に注力してまいります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は1,355,126千円(前年同中間期比22.0%減)となり、セグメント利益は203,624千円(同23.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は17,033,338千円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。これは主に現金及び預金が226,910千円、受取手形及び売掛金が357,621千円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が120,844千円、その他の流動資産のうち前払費用が127,960千円、有形固定資産のうち土地が133,871千円、投資有価証券が420,059千円、その他の投資その他の資産のうち長期前払費用が227,441千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は6,476,373千円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。これは主に未払法人税等が124,182千円、その他の流動負債のうち未払消費税等が214,733千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は10,556,965千円(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。これは主に利益剰余金が953,207千円、自己株式が301,942千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,884,265	7,657,355
受取手形及び売掛金	5,714,883	5,357,262
商品及び製品	33,714	21,704
原材料及び貯蔵品	244,153	364,998
その他	885,985	1,070,535
貸倒引当金	△51,146	△46,332
流動資産合計	14,711,856	14,425,522
固定資産		
有形固定資産	249,400	416,335
無形固定資産	522,776	428,814
投資その他の資産		
投資有価証券	22,554	442,613
繰延税金資産	77,408	75,451
その他	1,037,089	1,281,737
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	1,099,916	1,762,666
固定資産合計	1,872,092	2,607,816
資産合計	16,583,949	17,033,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179,229	3,143,573
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	310,584	310,584
未払金	686,991	729,210
未払法人税等	691,396	567,214
賞与引当金	86,516	104,690
その他	490,244	280,688
流動負債合計	6,644,963	6,335,960
固定負債		
長期借入金	10,976	5,684
資産除去債務	79,188	50,592
その他	50,918	84,135
固定負債合計	141,082	140,412
負債合計	6,786,045	6,476,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,253	646,381
資本剰余金	631,253	706,871
利益剰余金	8,487,351	9,440,559
自己株式	△663	△302,605
株主資本合計	9,759,195	10,491,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,441	23,959
その他の包括利益累計額合計	15,441	23,959
新株予約権	23,266	41,799
純資産合計	9,797,903	10,556,965
負債純資産合計	16,583,949	17,033,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	14,530,758	14,942,916
売上原価	9,710,819	9,817,067
売上総利益	4,819,938	5,125,849
販売費及び一般管理費	3,078,826	3,470,130
営業利益	1,741,111	1,655,718
営業外収益		
受取利息	758	6,368
受取配当金	234	360
債務等決済差益	42,837	33,858
受取手数料	4,701	7,351
その他	2,859	4,936
営業外収益合計	51,391	52,875
営業外費用		
支払利息	6,731	8,017
自己株式取得費用	—	32,490
自己株式処分費用	—	17,988
その他	1,972	769
営業外費用合計	8,703	59,266
経常利益	1,783,799	1,649,326
税金等調整前中間純利益	1,783,799	1,649,326
法人税等	539,322	516,215
中間純利益	1,244,477	1,133,111
親会社株主に帰属する中間純利益	1,244,477	1,133,111

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	1,244,477	1,133,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,085	8,518
その他の包括利益合計	△2,085	8,518
中間包括利益	1,242,391	1,141,629
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,242,391	1,141,629

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は、当社のコーポレート・ガバナンス強化および流通株式比率を向上させる取組みを進めており、当社の非流通株式所有者である大株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、当社株式の市場需給に与える影響を極力回避する方法で信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号 2007年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。本信託により、当中間連結会計期間に当社株式1,000,000株を951,000千円で取得した後、当中間連結会計期間末までに682,500株を市場で売却し、自己株式が649,057千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オフィス光119事業	オフィスでんき119事業	オフィスソリューション事業	計
売上高				
ストック収益(注)1	5,888,489	6,595,241	160,408	12,644,139
フロー収益(注)2	264,405	45,218	1,576,995	1,886,618
顧客との契約から生じる収益	6,152,894	6,640,459	1,737,403	14,530,758
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,152,894	6,640,459	1,737,403	14,530,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	787	34,776	35,799
計	6,153,129	6,641,247	1,772,180	14,566,557
セグメント利益	840,060	1,116,197	265,547	2,221,805

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスでんき119事業においては主に電力小売販売、オフィスソリューション事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報端末機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,221,805
全社費用(注)	△480,693
中間連結損益計算書の営業利益	1,741,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィスソリューション事業」において、当社の連結子会社である株式会社デジタルクリエイターズが事業譲受を行ったことにより、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、100,000千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オフィス光119事業	オフィスでんき119事業	オフィスソリューション事業	計
売上高				
ストック収益(注)1	6,220,398	7,045,087	154,962	13,420,448
フロー収益(注)2	280,150	42,154	1,200,163	1,522,468
顧客との契約から生じる収益	6,500,548	7,087,241	1,355,126	14,942,916
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,500,548	7,087,241	1,355,126	14,942,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	493	47,359	48,102
計	6,500,798	7,087,734	1,402,485	14,991,019
セグメント利益	829,008	1,188,083	203,624	2,220,715

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスでんき119事業においては主に電力小売販売、オフィスソリューション事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスでんき119事業においては主に電力取次販売、オフィスソリューション事業においては主に情報端末機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,220,715
全社費用(注)	△564,997
中間連結損益計算書の営業利益	1,655,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)を設定しました。本信託により、当中間連結会計期間に当社株式1,000,000株を951,000千円で取得した後、当中間連結会計期間末までに682,500株を市場で売却し、自己株式が649,057千円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が、302,605千円となっております。詳細につきましては、「中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。